

第1章

インドの政治経済情勢と第16次連邦下院選挙 ——統一進歩連合政権による経済運営の失敗と「モディ・ウェーブ」——

近藤 則夫

本年行われた第16次連邦下院選挙はインド人民党(BJP)の単独過半数という劇的な結果となった。BJPと会議派の得票率はすでに述べたように各々約10%変化しており、すなわち、表面的には投票者の約1割の変化によってこのような大きな変化がもたらされた訳である。今回の選挙結果は大きな変動であり、そこには多数の人々に政党選択の変化をもたらした大きな要因があるはずである。そのような要因は現在に至る政治の大きな流れ、今回の選挙における多くの人々の政治社会意識を理解することによってこそとらえることができるであろう。本章では最初に選挙に至る背景を述べ、つぎにBJPと会議派を中心に選挙過程を描き出し、最後にそれらをふまえて選挙結果の分析を行う。

1. 選挙に至る背景：多党化のなかでの会議派の衰退とインド人民党(BJP)の台頭

最初に、現在の多党化、連合政権の時代に至る政党政治の歴史的背景を簡単に振り返ってみたい。中央レベルでは現在の多党化の時代への胎動は、逆説的であるが、会議派が最高の得票率を獲得した1980年代中頃に始まっていたと考えられる。表1.1のように1984年の選挙で会議派はインディラ・ガンディー首相暗殺後の「同情」票によって大勝し、ラジーヴ・ガンディー首相率いる会議派政権が誕生した。同政権は社会主義的な経済政策からの転換を模索し、徐々に経済自由化を進めた。また、国内的にはエスニック問題の解決などに積極的に取り組んだ。しかし、エスニック問題は大きな成果を挙げられず、一方、腐敗スキャンダルの発覚などで政権末期には人気は低下した。支持基盤の弱体化とともに会議派は1980年代半ばからヒンドゥー大衆の支持を得るためヒンドゥー民族主義的な大衆の感情に迎合的傾向をみせるようになったが、それは逆に会議派の支持基盤を蚕食していくことになる。このような状況のなかで1989年の選挙ではジャナター・ダルが中心となり国民戦線が成立し、それを主要野党が支持することで反会議派連合が成立し、会議派は大敗する。これ以降、会議派は単独過半数を取れなくなり、それが多党化を常態とする政治状況をさらに加速した^①。

1991年の選挙ではナラシンハ・ラーオ首相率いる会議派は232議席に回復したが過半数には及ばなかった。しかし、同政権は重要な改革を行った。1991年の経済構造改革、自由化の方向への転換である。会議派が単独過半数には満たなかったにもかかわらず重要な改革に踏み出したのは、国家主導の社会主義的な経済政策の欠点がもはや誰の目にも明らかで、この頃までに改革に踏み切る政治環境ができていたからであった。この経済政策の転換により、規制緩和、財政赤字の一定の削減など構造調整の調整的

局面を経た後、インド経済は従来にないダイナミズムをみせることになる。それは経済だけでなく、政治でも大きな変化、流動性をもたらすものとなる。

表 1.1 主要政党の連邦下院選挙結果

年	選挙 議席	投票率 (%)	会議派		インド共産党 (CPI)		インド共産党(マ ルクス主義) (CPI(M))		大衆連盟 / BJP(1980年～)		ジャナター党		ジャナター・ダル	
			得票率 (%)	獲得議 席	得票率 (%)	獲得議 席	得票率 (%)	獲得議 席	得票率 (%)	獲得議 席	得票率 (%)	獲得議 席	得票率 (%)	獲得議 席
1952	489	45.7	45.0	364	3.3	16	-	-	3.1	3	-	-	-	-
1957	493 ^a	47.7	47.8	371	8.9	27	-	-	5.9	4	-	-	-	-
1962	494 ^b	55.3	44.7	361	9.9	29	-	-	6.4	14	-	-	-	-
1967	520 ^c	61.2	40.8	283	5.0	23	4.4	19	9.4	35	-	-	-	-
1971	518 ^d	55.3	43.7	352	4.7	23	5.1	25	7.4	22	-	-	-	-
1977	542 ^e	60.5	34.5	154	2.8	7	4.3	22	-	-	41.3	295	-	-
1980	542	56.9	42.7	353	2.6	11	6.1	36	-	-	18.9	31	-	-
1984	542	63.6	49.1	405	2.7	6	5.7	22	7.7	2	6.9	10	-	-
1989	543 ^f	62.0	39.5	197	2.6	12	6.6	33	11.4	86	-	-	17.8	142
1991	543	55.2	36.5	232	2.5	14	6.2	35	20.1	120	-	-	11.9	56
1996	543	57.9	28.8	140	2.0	12	6.1	32	20.3	161	-	-	8.1	46
1998	543	62.0	25.8	141	1.8	9	5.2	32	25.6	182	-	-	3.2	6
1999	543	60.0	28.3	114	1.5	4	5.4	33	23.8	182	-	-	-	-
2004	543	58.1	26.5	145	1.4	10	5.7	43	22.2	138	-	-	-	-
2009	543 ^g	58.2	28.6	206	1.4	4	5.3	16	18.8	116	-	-	-	-
2014 ^p	543	66.4	19.3	44	0.8	1	3.2	9	31.0	282	-	-	-	-

(出所) 次の資料より筆者作成。Election Commission of India (<http://eci.nic.in>)に提示されている連邦下院選挙データ; Butler, David, Ashok Lahiri and Pranoy Roy (1989, 10) .

(注) a) 新選挙区区割り適用。3人区廃止および2人区増加。 b) 2人区を廃止してすべて1人区に。 c) 新選挙区区割り適用。 d) ヒマーチャル・プラデーシュが連邦直轄領から州に昇格し、それにもない議席が6から4議席に減少。 e) 新選挙区区割り適用。 f) 1987年にゴアが連邦直轄領から州に昇格したことにもない、1議席増加。 g) 新選挙区区割り適用。 p) 選挙委員会から正式の統計値を含む報告書はまだ公表されていないため、数値は2014年5月17日時点の速報値に基づき計算したので暫定値である。本書で使う2014年の選挙統計のうち、得票率や投票率は基本的には暫定値である。

このような政党政治の多党化、経済政策の構造変化のなかで台頭したのが BJP である。1980年に創設された BJP は、ヒンドゥー主義^⑨を掲げる民族奉仕団(RSS : 1925年創設)を基盤として1951年に創設された大衆連盟がその前身である。その特徴はヒンドゥー民族主義をイデオロギー的基盤としていることである。大衆連盟の影響力は1970年代までは限られていた。1947年のパキスタンとの分離独立の大きな原因が宗教対立であったことから歴代会議派政権は世俗主義の観点から、宗派対立を煽りかねないヒンドゥー民族主義を強く警戒してきたからである。しかし、上述のように会議派のヒンドゥー民族主義との妥協、反会議派主義の高まりや多党化など政党システムの流動化によって、BJP は政治的間隙をついて成長する機会を得、1989年の選挙では86議席と躍進した。

しかし、1990年代半ばまでは会議派以外の有力政党もヒンドゥー民族主義に対する警戒感が強かったため、BJP は有力な協力政党をみつけられず、中央で政権につくことはできなかった。BJP は1996年の選挙では分裂した政党システムのなかで第1党となり、組閣を任せられ A.B. ヴァジュペーイーを首相として政権についたが、ほかの政党の協力は得られず、議会の信任を確保できずに、わずか13日で退陣したのはその例である。

政治環境が大きく変化したのが1990年代中頃以降の政党システムの混乱であった。会議派が低迷し、地方政党も地方政党だけの連合では安定した中央政権を打ち立てることが難しいことが明らかになってきた状況で有力な地方政党のなかでは中央で政権につくためには BJP と協力することもやむなしとする政党が現れ、また、BJP の方でもヒンドゥー民族主義の主張を前面に出さず政権につくことを優先する

方向性が強まった。その結果が 1998 年の BJP を中心とする連合政権の成立である。もともと、政権は連邦下院で過半数ぎりぎりの支持しか確保していなかったため、タミル・ナードゥ州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)の離反により崩壊した。混乱した政情を脱するために行われた 1999 年の選挙では BJP は国民民主連合(NDA)の枠組みで選挙に臨み、再び第 1 党となり政権を樹立した。この NDA 政権は比較的安定した政権で 5 年の任期を全うした。

2004 年の選挙では事前の予想は BJP 率いる NDA 政権が勝利するとみられていたが、結果は会議派およびその協力政党の勝利となった。敗北のおもな原因として以下の点が挙げられる。第 1 に NDA 政権は新自由主義的経済改革を積極的に行い 2003 年頃から経済成長が加速し始めるなど一定の成果を残したが、貧困大衆にその成果が十分に行き渡らなかったため人々の支持を継続的に維持できなかったことである。第 2 の要因は会議派が従来の単独主義を放棄し、有力州政党と選挙協力を行い、また、BJP をより大きな敵とみなすインド共産党(マルクス主義)(CPI(M))など左翼政党の協力も得ることで有利に選挙を進めたことである。会議派はやや得票率を低下させたにもかかわらず、協力関係が有効にはたき、議席を回復し、友党とともに統一進歩連合(UPA)政権を樹立した。首相には総裁のソニア・ガンディーではなく、腹心で経済学者のマンモハン・シンが就任した。故ラジーヴ・ガンディー首相の妻であるソニア総裁は会議派をまとめるシンボルであったが、イタリア出身ということもあり、首相になることを固辞した。

この第 1 次 UPA 政権期は高度成長期に当たり、また、UPA 政権は 2005 年に「全国農村雇用保証法」(NREGA)^③などを制定することで貧困大衆向けに積極的に貧困緩和政策を実施し、成長だけでなく分配の側面も重視した。このような「包摂的成長」は実施面でさまざまな問題があったが、農村貧困大衆の底上げに一定の役割を果たしたと考えられる。2008 年のリーマンショックに端を発する世界的金融危機の影響も大規模な財政拡大によって比較的軽微に抑え込み、一時的な落ち込みの後に高い成長率に復帰した。政治的には 2008 年にはアメリカとの民生用原子力協定の締結をきっかけとして左翼政党が UPA 政権への支持を撤回したにもかかわらず、他の野党の支持を取り付け、政権を維持した。このような比

較的堅調な実績を上げた第 1 次の UPA 政権は 2009 年の選挙では得票率、議席とも伸ばし勝利した^④。

会議派率いる第 2 次の UPA 政権は、会議派内に次世代を担う指導層、とくにソニア総裁の息子であるラーフル・ガンディー世代が力をつけていないこともあってマンモハン・シン首相続投となった。第 2 次 UPA 政権の最大の課題は貧困大衆に対する分配政策を継続しつつ、成長を維持することであった。しかし、第 1 次 UPA 政権期の財政拡大による財政赤字の拡大、投資の低迷、原油の高騰や需要の落ち込みなど世界経済の低迷という厳しい条件下で表 1.2 のように政権後半から成長は目立って低下した。2012 年以降は農業、鉱工業、サービス業など、ほとんどの部門で成長鈍化が生じ、一方でインフレは高進した。また 2008 年の第 2 世代携帯電話周波数帯割当免許などからむ大規模なスキャンダルが相次いで発覚したことも政権のイメージ・ダウンにつながった。会議派率いる UPA 政権は 2013 年 8 月には貧困大衆に安い価格で穀物を配給する「全国食糧安

表 1.2 経済成長率
(2004年固定価格)

年度	純国民所得 (%)	
	純国民所得	一人当たり純国民所得
2004/05	6.7	5.0
2005/06	9.4	7.8
2006/07	9.4	7.9
2007/08	9.6	8.1
2008/09	6.2	4.7
2009/10	8.2	6.8
2010/11	8.2	6.8
2011/12	6.5	5.1
2012/13	3.4	2.1
2013/14 _p	4.0	2.7

(出所) GOI (=Government of India, 以下同じ) (Ministry of Finance)

(2014, *Economic Survey* 2013-14, Table 1.2)。

(注) “p” : 暫定値。

全保障法」^⑤を成立させるなど、貧困大衆を強く意識した政策を策定し支持を取り付けようとしたが、会議派人気低下のトレンドには大きな影響はなかった。それは2013年12月に行われた州議会選挙ではっきりとする。会議派は北東部のミゾラム州では勝利したが、チャッティースガル州、マディヤ・プラデーシュ州、ラージャスターン州ではBJPに敗れた。デリーではA・ケジュリワルによって2012年に創設されたばかりの「庶民党」(AAP)が躍進しBJPに迫る議席を確保し、会議派は惨敗した。市民運動から出発し、わずか1年ほど前に創設された党にも敗れたことは、連邦下院選挙での会議派の惨敗を予想させるものとなった。一方、BJPはグジャラート州首相のナレンドラ・モディを前面に立て、人々の不満を吸収する形で支持を広げていく。このような状況で第16次連邦下院選挙が実施された^⑥。

2. 選挙過程

選挙の基本的な対立軸は会議派對BJPであり、それに有力な州レベル政党が党勢、選挙後の政治的配置を考えて自らの位置関係を決めていく。ここでは会議派とBJPの動きを整理することから選挙に接近する。

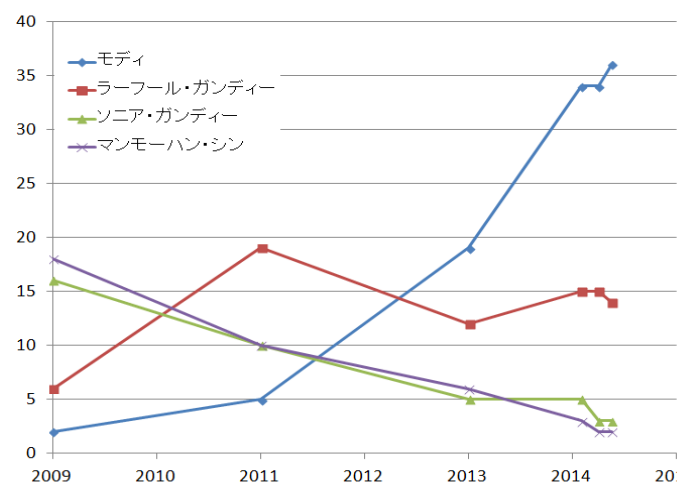
(1) 会議派

会議派率いる第2次UPA政権の選挙態勢を決めたのは2012年以降の人気の急落であったと思われる。人気急落の基本的要因は会議派率いるUPA政権の政治、経済運営の停滞にあるといってもよいであろう。2012年以降成長は減速し、またのちに示すように、食料品などインフレはかなり高い水準にとどまり、大衆の不満が広く蓄積しつつあった^⑦。それはたとえば、図1.1の世論調査において首相候補としての会議派のラーフール・ガンディー、ソニア・ガンディー、マンモハン・シン首相の人気の2012年後半以降、モディに大きく水をあけられるようになることからわかる。

このような大衆のあいだの人気低下に対してマンモハン・シン政権は第1次UPA政権からつづく「包摂的成長」^⑧政策の強化によって支持をつなぎ止めようとした。全国農村雇用保証法が2009年に「マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証法」(MGNREGA)と改名されたことが象徴するように農村貧困対策の強化や宣伝が目立つようになる。貧困大衆向けの新たな政策として、2013年9月に成立した「全国食糧安全保障法」はその典型的なものである。この法律は人口の約3分の2に相当する低所得者層を対象に米、小麦など穀物を月5キロまで市場価格よ

このように大衆のあいだの人気低下に対してマンモハン・シン政権は第1次UPA政権からつづく「包摂的成長」^⑧政策の強化によって支持をつなぎ止めようとした。全国農村雇用保証法が2009年に「マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証法」(MGNREGA)と改名されたことが象徴するように農村貧困対策の強化や宣伝が目立つようになる。貧困大衆向けの新たな政策として、2013年9月に成立した「全国食糧安全保障法」はその典型的なものである。この法律は人口の約3分の2に相当する低所得者層を対象に米、小麦など穀物を月5キロまで市場価格よ

図1.1 世論調査による連邦首相候補の人気 (%)



(出所) 次の資料から筆者作成。The Hindu, May 28, 2014 (オリジナルのデータは Centre for the Studies of Developing Societies による調査データ)。

(注) 本章における新聞の出所媒体はとくに断りがないかぎりインターネット版である。

り安価で提供しようとするものである。また、選挙を意識してのポピュリスティックな政策決定も行われた。たとえば、2月28日には連邦政府は公務員の物価手当の引き上げを実施した。また内閣は、2月28日に部族民に対して MGNREGA の雇用日数を 100 日から 150 日に引き上げる決定を行い、3月2日には、北部9州でジャート・カーストを「その他後進階級」(OBCs)⁹⁾の範疇に含めることを決定している。しかしこれらのポピュリスティックな諸政策は必ずしも実効性は明らかでなく、短期的にも人々の広範な不満に対する回答とはならなかった。

また会議派は与党ゆえに、意見の異なる UPA 内の政党との政策的対立から UPA の枠組みを維持できず、選挙協力の体制を効果的に組めなかった。2012年9月には複数ブランドを扱う総合小売業への FDI 投資上限を 51%まで引き上げようとする政府と、それに反対する全インド草の根会議派(AITC)のママタ・バナジー西ベンガル(WB)州首相が対立し、AITC は UPA から離脱した。AITC は 2014年1月には単独で戦うことを明らかにした。2013年3月にはタミル・ナードゥ州のドラヴィダ進歩連盟(DMK)の党首カルナニディが、連邦政府は内戦中のスリランカ政府によるタミル人の人権侵害を強く追求していないと批判し UPA から離脱した。ビハール州では 2013年10月以降、民族ジャナター・ダル(RJD)と人民の力党(LJP)は会議派との選挙協力を求めてソニア総裁と接触を重ねていたが、会議派が協力を決めたのは RJD だけであり、LJP は 2014年2月末には BJP 陣営に参加することを決定する。

会議派は指導者、とくにラーフールに人気回復の望みを託したが、2013年にはそれも期待できないものであることが世論調査などからますますはっきりしてくる。

会議派のラーフールは次世代の指導者として 2013年1月19日に会議派副総裁に任命された(23日に正式に就任)。会議派の顔として期待されたラーフールであるが、結果的にみると期待された役割は果たせなかった。それが決定的に明らかになるのが、上述した同年12月に行われた5州での州議会選挙であった。会議派は BJP だけでなく、デリーでは前年に創設されたばかりの庶民党にも敗れた。2014年1月16日に会議派運営委員会はラーフール副総裁が選挙を指導することを決めたが、選挙に勝った場合、首相に誰になるか、事前に決める伝統はないとして首相候補とは明言しなかった。後述するよう BJP ではモディが早々と首相候補となり積極的なキャンペーンを行っており、また、1月3日にはマンモハン・シン首相は、選挙の結果いかにかわかわらず首相を続けることはないと言明していたから、ラーフールに関する会議派の姿勢は多くの人に中途半端なものとして受け取られた。会議派は3月8日に最初の候補者リストを発表し、26日に選挙綱領を発表した。

会議派は綱領では経済成長の回復のために競争力強化など改革を行い、3年以内に8%の成長率を回復すること、社会的弱者層への貧困緩和政策、福祉政策を重視することなどを強調した。また会議派は包摂的であるのに対して、BJP は宗教的少数派などに対して排外的であると非難した(Indian National Congress 2014)。

(2) BJP

BJP の選挙準備はかなり早い段階から始まった。中心となったのはグジャラートのモディ州首相である。今回の選挙はモディ州首相を中心に展開されたといっても過言でないほど、重要な位置を占めた。よって、まず同氏について説明しておきたい。

コラム 連邦と州の議院構成と選挙制度の変遷

議会の構成

連邦下院 (Lok Sabha) …定員 545。543 議席は小選挙区制に基づく直接選挙で選出され任期 5 年。解散あり。指定カースト (SCs) / 指定部族 (STs) に対して人口に応じた留保議席が設定される (SCs: 79 議席, STs: 41 議席)。これに加えて、大統領はアングロ・インディアンから 2 名を任命。

連邦上院 (Rajya Sabha) …定員は 250 議席を超えない。このうち、12 議席は大統領の任命。残り議席は州議会 (下院) を選挙母体として選出されるが 238 議席を超えない。解散なし。任期は 6 年、2 年ごとに 3 分の 1 が改選。

州議会〔下院〕(State Legislative Assembly) (連邦直轄領のデリー首都圏およびプドゥッチェリーも州議会〔下院〕をもつ) …小選挙区制に基づく直接選挙で選出され任期 5 年。全州で合計 4120 議席。このうち各州で SCs/STs に対する人口に応じた留保議席が設定される。これに加えて、州の知事が必要と判断すればアングロ・インディアンから 1 名を任命。

州議会〔上院〕(State Legislative Council) …大きな州によっては上院が存在。自治体選挙区、大学生選挙区、教員選挙区などの特別な選挙区から選挙で選出。

選挙における候補者と政党

連邦下院選挙区は複数の州議会〔下院〕選挙区からなる。被選出年齢は両者とも 25 歳以上。連邦上院および州議会〔上院〕の被選出年齢は両者とも 30 歳以上。

選挙シンボル：政党は選挙委員会に登録され、選挙シンボルを割り当てられる。その際、過去の選挙実績に応じて「全国政党」、「州政党」、「登録 (非認定) 政党」、無所属に分類される。2014 年選挙前の時点で全国政党に認定されていたのは、会議派、BJP、多数者社会党、インド共産党 (マルクス主義)、インド共産党、ナショナリスト会議派党、ジャナター・ダル (世俗主義)、ジャナター・ダル (統一派)、民族ジャナター・ダルである。これらの政党のシンボルは全インドで各政党によって独占的に使用される。

候補者の選挙費用の上限が定められる。各選挙時に選挙委員会が決定。

供託金が課せられ、当選者を除き有効投票数の 1/6 以下の票しか得られない場合、供託金は没収。

連邦下院の選挙制度の変遷

1952 年 大統領のもとでの区割り。

1956 年 第 1 次選挙区区割り委員会による区割り。

1961 年 2 人選挙区廃止法案可決。

1966 年 1961 年センサスに基づいて、第 2 次選挙区区割り委員会による区割り。

1976 年 1971 年センサスに基づいて、第 3 次選挙区区割り委員会による区割り。連邦議会は 2000 年までは新たな区割りはしないことを可決。

1988 年 有権者の年齢を 21 歳以上から 18 歳以上に引き下げ。

1996 年 候補者の出馬可能選挙区がふたつに制限される。

2001 年 憲法改正により連邦下院および各州の州議会 (下院) の議席数を 2026 年まで現行議席数に固定。

2008 年 2001 年センサスに基づいて第 4 次選挙区区割り。

(注) 1) 制度変更ではないが、運用面で 1971 年以降の選挙は連邦下院選挙と州議会選挙の時期が分離される。

2) 選挙制度の変更ではないが、関連する憲法改正として 1985 年に議員の党籍変更を特定の条件の場合を除き禁止する法が可決。党籍変更した場合、原則として議員資格を失う。しかし、党の所属議員の 1/3 以上がまとまれば、議長は党の分裂と認定し、党籍変更と認定されず、議席は失わない。

(出所) 筆者作成。

モディ州首相は後進カースト出身で RSS への参加を通じて政治的キャリアを積んできた政治家であった。モディが頭角を現したのは、2001 年 10 月に、派閥抗争にゆれていた当時のグジャラート BJP 州

政権に派遣され、州首相に就任した時以降である。モディ州首相の評価はふたつの面がある。ひとつは州の経済開発を大胆に進めた有能な政治家という評価である。グジャラート州はもともと比較的インフラも整備されインドで先進的な州であったが、モディ州首相はさらにインフラの整備を進め、FDI も含み企業誘致を盛んに行い同州の成長に結び付けることに成功したとされる。もうひとつが強硬なヒンドゥー民族主義者としての評価である。それが極端な形で現れたのが、2002年2月末の宗派暴動＝コミユナル暴動でのモディの行動であった。

2002年2月末のアーメダバード近郊のゴードラで列車火災が起こったが、これにイスラムがかかわったと考えたヒンドゥー教徒が少数派のイスラムを襲いヒンドゥー対イスラムのコミユナル暴動が起こった。暴動ではBJPやRSSと密接な関係にある世界ヒンドゥー協会(VHP)やその行動部隊であるバジュラン・ダル(「ハヌマーン神の党」の意味)が組織的にイスラムを攻撃し1000人ともいわれる死者を出した。暴動を防止、阻止する立場であるはずのモディ州政権は暴動を誘発・拡大するような言動を行い、また、自分の関連する組織の組織的暴力に対して、少なくとも発生の当初は効果的な行動をとらなかった。モディ州政府の少数派に対する冷淡な態度は、内閣のM・コドナニ大臣がヒンドゥー大衆を襲撃に駆り立てたことで2009年に逮捕されていることから明らかであった。モディはこの独立後最大規模のコミユナル暴動に関してイスラムに謝罪の意を現在まで表していない。この事件によってモディに対するヒンドゥー民族主義強硬派としてのイメージは決定的になった⁽¹⁰⁾。

以上のようなヒンドゥー民族主義者で経済発展に手腕を発揮できる強力な人物というイメージ⁽¹¹⁾はRSSやBJP党内でも、そして、経済不振が目立ち、スキャンダルにまみれた第2次UPA政権で不満が高まったヒンドゥー大衆のあいだでも徐々に広がり、モディの人気の広まる大きな要因となったことは間違いない。先に述べたように首相候補としてのモディの人気は2012年後半以降、会議派のラーフールを大きく上回るようになる。全インドレベルで選挙に勝てるというモディのイメージはモディがBJP内で主導権を確立する過程で大きな手助けになった。モディは徐々にBJP党内の有力なライバル⁽¹²⁾やL.K.アドヴァーニなど長老格の有力者を押しのけ、実質的にBJPの最有力指導者として認められる。その結果、2013年6月9日のBJP全国執行委員会ではモディは2014年の連邦下院総選挙を率いる党代表と位置づけられた。党の総裁でないモディが実質的な指導者に上り詰めたのはRSSがモディを強く推したことによると考えられている。

しかし強硬なヒンドゥー民族主義者としてのモディを前面に立てることは他の政党から反発を引き起こした。モディの強硬なヒンドゥー民族主義者の側面を嫌うNDAの協力政党であるジャナター・ダル(統一派)(JD(U))は2013年6月16日に選挙でモディがBJPの選挙対策委員長として党を率いることになることを理由として、NDA離脱を決定した。また、NDAの外ではWB州の州政権についているAITCのママタ・バナジー州首相も7月19日にモディBJP州首相を支持しないことを明らかにした。このようなBJP外からの予想された反発はあったが、BJPはモディを中心に選挙を戦うことでまとまっていく。BJPは9月13日に正式に2014年の連邦下院選挙に勝利した場合、モディを首相にすることを表明した。

BJPは2014年に入ると先に述べたように2月27日にはLJPとビハール州における選挙協力を結ぶなど、地方の小政党との関係を強化し、3月3日にはウツタル・プラデーシュ州元首相でOBCs出身のカリヤン・シンの再入党を許しBJP副総裁に任命するなど諸勢力の取り込みを進めた。4月5日にはアーンドラ・プラデーシュ州の有力政党であるテルグー・デーサム党(TDP)と選挙協力に合意した。一方、3月29日には選挙区の割当てに従わなかったジャスワント・シンとスパーシュ・マハリヤを党から除名

することを発表するなど、モディを中心とする引き締めも行った。

BJP は選挙綱領の策定に手間取り、発表されたのは第 1 回の投票日である 2014 年 4 月 7 日であった。選挙綱領にはさまざまな論点が盛り込まれているが、税制改革、競争力強化、投資環境整備、そして最小の政府・最大のガバナンスなど、新自由主義的経済改革によりインドを成長軌道へ復帰させること、すなわち「開発」が第 1 に強調されたことが特徴である。また、強い国家が強調され、国家統合と治安の強化(テロ、犯罪の一扫)、防衛力強化、軍事(最小限の抑止力)や民政エネルギー供給において外国からの影響を受けない核政策などを謳っている。一方、ヒンドゥー民族主義政党として従来からの主張である「憲法 370 条の廃止」⁽¹³⁾、「統一民法典の制定」⁽¹⁴⁾、「ウツタル・プラデーシュ州アヨーディヤーにおけるラーマ寺院の建立」⁽¹⁵⁾なども掲げられたが、選挙戦ではこれらの主張は積極的には前面に出されなかった。選挙綱領は「変革の時、モディの出番」と結ばれているが、それは今回の選挙におけるモディの中心性を象徴するものとなった(Bharatiya Janata Party 2014)。

(3) その他の政党

今回の選挙でも、反会議派、反 BJP のいわゆる第 3 勢力を結集しようとする動きはあったが、その試みは中途半端なものに終わった。その基本的理由は、第 3 勢力結集の試みがうまくいかなかった過去の経験と同じで、政策的すりあわせをきちんと行っただけの連携ではなく、単に会議派と BJP に対する反発が共通するだけのルーズな集合という状況そのものにある。2014 年 2 月 25 日には JD(U)、ジャナター・ダル(世俗主義)(JD(S))、CPI(M)、インド共産党(CPI)、社会主義党(SP)、AIADMK など 11 党からなる「第 3 戦線」が共闘を発表し、さらにオディシャ州のビジュー・ジャナター・ダルとも連絡をとっていることを明らかにした。これらの政党はいずれも特定州に勢力が限定される政党であるがゆえに共闘は比較的簡単であり、逆にいえば非常にルーズな協力関係であった。3 月 5 日に AIADMK はタミル・ナドゥ州内での CPI との協力を撤回し、實際上第 3 戦線から脱している。政党間の協力関係は 2009 年から 2014 年にかけて図 1.2 に示されるように複雑に変化した。

図 1.2 2009・2014 年の連邦下院選挙後の主要政党の協力関係

<2009 年総選挙後の主要政党の協力関係>

統一進歩連合(UPA) [総計 262]

会議派[206]、全インド草の根会議派(All India Trinamool Congress)[19]、ドラヴィダ進歩連盟(DMK) [18]、ナショナリスト会議派党(Nationalist Congress Party)[9]、ジャンムー・カシミール民族協議会(Jammu and Kashmir National Conference)[3]、ジャールカンド解放戦線(Jharkhand Mukti Morcha)[2]、ムスリム連盟(Indian Union Muslim League)[2]、ケーララ会議派(マニ派)(Kerala Congress (Mani))[1]、全インド・ムスリム評議会(All India Majlis-E-Ittehadul Muslimeen)[1]、解放パンサー党(Viduthalai Chiruthaigal Katchi)[1]

国民民主連合(NDA) [総計 159]

BJP[116]、ジャナター・ダル(統一派)(Janata Dal (United))[20]、シヴ・セナー(Shiv Sena)[11]、民族ローク・ダル(Rashtriya Lok Dal)[5]、アカリー・ダル(Akali Dal)[4]、テーランガナー民族会議(Telangana Rashtra Samithi)[2]、アッサム人民評議会(Asom Gana Parishad)[1]

第 3 戦線 [総計 79]

《左翼戦線》インド共産党(マルクス主義)(CPI(M)) [16]、インド共産党(CPI)[4]、革命社会党(Revolutionary

《その他》 Socialist Party)[2], 全インド前衛ブロック(All India Forward Bloc)[2]
多数者社会党(Bahujan Samaj Party)[21], ビジュー・ジャナター・ダル(Biju Janata Dal)[14],
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)[9], テルグー・デーサム党(Telugu Desam
Party)[6], ジャナター・ダル(世俗主義)(Janata Dal (Secular))[3], ハリヤーナー人民福祉社会議
派(Haryana Janhit Congress)[1], 復興ドラヴィダ進歩連盟(Marmaralchi Dravida Munnetra
Kazhagam)[1]

第4戦線 [総計 79]

社会主義党(Samajwadi Party)[23], 民族ジャナター・ダル(Rashtriya Janata Dal) [4]

その他政党, 無所属

アッサム統一民主戦線(Assam United Democratic Front)[1], ナガランド人民戦線(Nagaland People's Front)[1],
シッキム民主戦線(Sikkim Democratic Front)[1], 多数者開発戦線(Bahujan Vikas Aghadi)[1], ボドランド人
民戦線(Bodoland People's Front)[1], ジャールカンド開発戦線(民主主義)(Jharkhand Vikas Morcha
(Prajantrik))[1], 自愛党(Swabhimani Paksha)[1], 無所属[9]

<2014年総選挙後の主要政党の協力関係>

国民民主連合(NDA) [総計 336] (議席を獲得できていないものも含めて全体で 30 党)

BJP[282], シヴ・セーナ(Shiv Sena)[18], テルグー・デーサム党(Telugu Desam Party)[16], 人民の力党(Lok
Jan Shakti Party)[6], アカリー・ダル(Akali Dal)[4], 民族人民平等党(Rashtriya Lok Samata Party)[3], 我々の
党(Apna Dal) [2], ナガランド人民戦線(Nagaland People's Front) [1], 国家人民党(National People's Party) [1],
自愛党(Swabhimani Paksha) [1], 労働者党(Pattali Makkal Katchi) [1], 全インド NR 会議派(All India N.R.
Congress) [1]

統一進歩連合(UPA) [総計 60]

会議派[44], ナショナリスト会議派党(Nationalist Congress Party)[6], 民族ジャナター・ダル(Rashtriya Janata
Dal) [4], ムスリム連盟(Indian Union Muslim League)[2], ケーララ会議派(マニ派)(Kerala Congress (Mani))[1],
ジャールカンド解放戦線(Jharkhand Mukti Morcha)[2], 革命社会党(反主流派)(Revolutionary Socialist Party
(rebel))[1]

《左翼戦線》 インド共産党(マルクス主義)(CPI(M)) [9], インド共産党(CPI)[1]

<その他>

庶民党(Aam Aadmi Party)[4],
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam)[37]
全インド草の根会議派(All India Trinamool Congress)[34]
全インド統一民主戦線(All India United Democratic Front)[3]
ビジュー・ジャナター・ダル(Biju Janata Dal)[20]
インド国民衆党(Indian National Lok Dal)[2]
ジャンムー・カシミール人民民主党(Jammu & Kashmir Peoples Democratic Party)[3]
ジャナター・ダル(世俗主義)(Janata Dal (Secular))[2]
ジャナター・ダル(統一派)(Janata Dal (United))[2]
社会主義党(Samajwadi Party)[5]
シッキム民主戦線(Sikkim Democratic Front)[1]
テランガナー民族会議(Telangana Rashtra Samithi)[11]
全インド・ムスリム評議会(All India Majlis-E-Ittehadul Muslimeen)[1]
YSR 会議派(Yuvajana Sramika Rythu Congress)^a[9]
無所属[3]

(出所) 諸雑誌, 新聞, インド選挙委員会資料などより筆者作成。

(注) 政党名に関しては日本語訳では違いが正確に識別しにくい場合が多いので, ()内に原語も示した。

1 議席以上を当選させた政党のみを提示。網掛けは各陣営で安定的な協力関係を示す。

[]内は選挙後の連邦下院の議席数。

a) 「青年・労働者・農民会議派」の意味

選挙戦では、以上のように会議派と BJP の選挙綱領はともに経済の成長路線への復帰を前面に出した。BJP の綱領ではヒンドゥー民族主義が掲げられているが、それは実際にはあまり強調されなかった。よって 2 大政党の政策的争点のちがいは必ずしも鮮明ではなかった。BJP の選挙戦はむしろ「開発」をスローガンとして前面に掲げるモディ自身がシンボルとなり、いわゆる「ウェーブ」選挙を引き起こすことに精力が注ぎ込まれた。確かにモディの側近の BJP 指導者アミット・シャーがウッタル・プラデーシュ州で宗派間の憎悪を煽るものとして、4 月 11 日に選挙委員会によって集会禁止措置が下されるなど (*The Hindu*, April 12, 2014), ヒンドゥー民族主義を煽る行為もあったことは間違いない。しかし、選挙キャンペーンの前面に出されたのは「開発」であった。

モディ BJP 陣営が大規模なキャンペーンを繰り広げ、巧みに人々の関心をとらえたことは、たとえば表 1.3 で TV のニュースにおけるモディの露出度が、他の指導者を圧倒していることから理解できる。ラーフールなど会議派指導者に対してモディの露出度は圧倒的に高い。BJP は TV に加え、携帯電話やインターネットを通じた呼びかけなどメディア戦略を重視し、膨大な資金をつぎ込んだといわれる。さらに、今回の選挙では 1977 年以来といわれる RSS のきわめて積極的な草の根的な動員があった⁽¹⁶⁾。それに対して会議派は貧困緩和に果たした UPA 政権の成果、および、モディ BJP のヒンドゥー民族主義やコミュニズム(宗派主義)を突いたが、人々の反応は鈍かったといえる。与党としての実績をアピールできなかった会議派は歴史的惨敗を喫することになる。

表1.3 TVへの露出度

政党指導者	露出度 (%)		
	ナレンドラ・モディ (BJP)	A・ケジュリワル (庶民党)	ラーフール・ガン ディー (会議派)
2014年3月1日から4月30日のあいだ20~22 時の主要ニュース番組でとりあげられた 時間の割合	33.21	10.31	4.33

(出所) *The Hindu*, May 8, 2014. (オリジナルはCMS Media Lab.による調査)

3. 選挙結果とその分析

5 月 16 日に一斉開票が行われ、結果が明らかになった。投票率は過去最高の 66.4%であり、有権者の関心は高かった。選挙結果は前掲の表 1.1 のように BJP の大勝、会議派の歴史的惨敗となった。今回の選挙結果も小選挙区制、選挙協力の影響が如実に現れたといえる。BJP は 31%の得票率で過半数の 282 議席を得たが、過半数を得た歴代政権のなかでは最低の得票率であった。BJP の選挙協力体制がきわめて効率的であったといえよう。一方、会議派は 19.3%の得票率で 44 議席と惨敗であった。州別の結果は表 1.4 のとおりである。BJP はヒンディー・ベルトの北部と中部、そして西部を席卷した。BJP はこれら地域だけでなく、議席獲得には結び付かなかったが、たとえばケーララ州で 10%の得票率を上げるなどほかの地域でも票を伸ばした。会議派はヒンディー・ベルトと西部インドでほとんど結果を残せなかったことが惨敗につながった。地域政党ではタミル・ナドゥ州の AIADMK, オディシャ州のビジュ・ジャンター・ダル, 西ベンガル州の AITC, パンジャブ州の庶民党, アーンドラ・プラデーシュ州でこの 6 月に新しく州になったテランガーナー地域でテランガーナー民族会議がモディ・ウェーブの影響を感じさせない実績を上げている。

表 1.4 2014 年連邦下院選挙：州別，主要政党別，得票率，獲得議席

政党名	得票率(%)	議席	政党名	得票率(%)	議席	政党名	得票率(%)	議席
アンダマン・ニコバル諸島 (1)			ヒマーチャル・プラデーシュ (4)			ブドゥチェリー (1)		
BJP	47.8	1	BJP	53.3	4	全インドNR会議派	34.6	1
会議派	43.7	0	会議派	40.7	0	会議派	26.3	0
アーンドラ・プラデーシュ (42)			ジャンムー・カシミール (6)			全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	17.9	0
テルグー・デーサム党	29.1	16	BJP	32.4	3	パンジャブ (13)		
YSR 会議派	28.9	9	会議派	22.9	0	会議派	33.1	3
テランガナー民族会議	13.9	11	ジャンムー・カシミール人民民主党	20.5	3	アカリー・ダル	26.3	4
会議派	11.5	2	ジャンムー・カシミール民族協議会	11.1	0	庶民党	24.4	4
BJP	8.5	3	ジャールカンド (14)			BJP	8.7	2
全インド・ムスリム評議会	1.4	1	BJP	40.1	12	ラージャスターン (25)		
アルナーチャル・プラデーシュ (2)			会議派	13.3	0	BJP	54.9	25
BJP	46.1	1	ジャールカンド開発戦線	12.1	0	会議派	30.4	0
会議派	41.2	1	ジャールカンド解放戦線	9.3	2	シッキム (1)		
アッサム (14)			カルナータカ (28)			シッキム民主戦線	53.0	1
BJP	36.5	7	BJP	43.0	17	シッキム革命戦線	39.5	0
会議派	29.6	3	会議派	40.8	9	BJP	2.4	0
全インド統一民主戦線	14.8	3	ジャナター・ダル (世俗主義)	11.0	2	会議派	2.3	0
アッサム人民評議会	3.8	0	ケーララ (20)			タミル・ナードゥ (39)		
無所属	--	1	会議派	31.1	8	全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	44.3	37
ビハール (40)			インド共産党 (マルクス主義)	21.6	5	ドラヴィダ進歩連盟	23.6	0
BJP	29.4	22	BJP	10.3	0	BJP	5.5	1
民族ジャナター・ダル	20.1	4	インド共産党	7.6	1	労働者党	4.4	1
ジャナター・ダル (統一派)	15.8	2	ムスリム連盟	4.5	2	トリブラ (2)		
会議派	8.4	2	ケーララ会議派 (マニ派)	2.4	1	インド共産党 (マルクス主義)	64.0	2
人民の力党	6.4	6	革命社会党 (反主流派)	2.3	1	会議派	15.2	0
民族人民平等党	3.0	3	無所属	--	2	BJP	5.7	0
ナショナリスト会議派党	1.2	1	ラクシャドウィープ (1)			ウッター・プラデーシュ (80)		
チャンディガール (1)			ナショナリスト会議派党	50.1	1	BJP	42.3	71
BJP	42.2	1	会議派	46.6	0	社会主義党	22.2	5

会議派	26.8	0	マディヤ・ブラデーシュ(29)		多数者社会党	19.6	0	
庶民党	24.0	0	BJP	54.0	27	会議派	7.5	2
チャッティースガル(11)			会議派	34.9	2	我々の党	1.0	2
BJP	48.7	10	多数者社会党	3.8	0	ウッタラーカンド(5)		
会議派	38.4	1	マハーラーシュートラ(48)		BJP	55.3	5	
ダドラ, ナガル・ハヴェリ(1)			BJP	27.3	23	会議派	34.0	0
BJP	48.9	1	シヴ・セナー	20.6	18	西ベンガル(42)		
会議派	45.1	0	会議派	18.1	2	全インド草の根会議派	39.3	34
ダマン・ディウ(1)			ナショナリスト会議派党	16.0	4	インド共産党(マルクス主義)	22.7	2
BJP	53.8	1	自愛党	2.3	1	BJP	16.8	2
会議派	43.3	0	多数者開発戦線	0.1	0	会議派	9.6	4
デリー(7)			マニプル(2)			ミゾラム(1)		
BJP	46.4	7	会議派	41.7	2	会議派	48.6	1
庶民党	32.9	0	ナガランド人民戦線	19.9	0	ナガランド(1)		
会議派	15.1	0	インド共産党	14.0	0	ナガランド人民戦線	68.7	1
ゴア(2)			BJP	11.9	0	会議派	30.1	0
BJP	53.4	2	メガラヤ(2)					
会議派	36.6	0	会議派	37.7	1			
グジャラート(26)			国家人民党	22.2	1			
BJP	59.1	26	BJP	8.8	0			
会議派	32.9	0	オディシヤ(21)					
ハリヤーナー(10)			ビジュ・ジャーナター・ダル	44.1	20			
BJP	34.7	7	会議派	26.0	0			
インド国民衆党	24.4	2	BJP	21.5	1			
会議派	22.9	1	インド共産党	0.3	0			

(出所) Election Commission of India (http://eci.nic.in/eci_main1/GE2014/ge.html) などから筆者作成。

(注) 数値は2014年5月17日時点の速報値に基づき計算したので暫定値である。最終的な確定値はインド選挙委員会のウェブサイト参照。網掛けは州/連邦直轄領の名称と議席定数〔()内〕を示す。

今回の選挙は、上述のように開発をシンボルとして掲げるモディ BJP に強く引きつけられた、いわば、「モディ・ウェーブ」と特徴づけられる⁽¹⁷⁾。州別の分析は以降の章でなされるので本章の以下では、全インド的視点からこのような選挙が生じた要因を分析してみたい。

(1) モディ BJP のイメージ

「モディ・ウェーブ」と特徴づけられるようなモディをシンボルとする BJP への広範な支持の広がりはいかにして起きたのであろうか。それを知るためには人々の政治社会的認識の状況を知ることが不可欠である。各種の世論調査によってその点を見ていきたい。

表1.5 2014年連邦下院選挙における争点とモディ

	2013年8月	2014年1月
2014年の連邦下院選挙で最も重要な争点は何ですか?(%)		
物価	33	34
腐敗	30	26
開発/ガバナンス	6	16
女性の安全	3	7
首相候補	7	4
モディはあなたにとって何を意味するか?(%)		
経済発展	24	30
良きガバナンス	25	22
ヒンドゥー民族主義	22	22
コミュニナリズム	18	7
モディは2002年のグジャラートのコミューナル暴動に対して謝るべきか?(%)		
謝るべき	51	39
謝らなくてもよい	38	26
わからない	11	35

(出所) *India Today*, February 3, 2014, p. 27, 35.

(注) 2013年8月の調査は、India Today Group-CVoterにより、2013年8月2日から8月10日に28州、1万5815人のインタビューによって行われた。2014年1月の調査は、India Today Group-CVoterにより、2013年12月16日から2014年1月16日に28州、2万1792人のインタビューによって行われた。

というイメージがついて回るが、しかし、それよりも、「経済発展」や「良きガバナンス」というイメージの方が占める割合が大きいのである。

モディのイメージは重要な点であるので、強硬なヒンドゥー民族主義者というイメージについて掘り下げて検討する。表の下段では、モディに大きな責任があるとみられる2002年のグジャラートの宗派暴動に関して、2013年8月の調査では応答者の約半分がムスリムに「謝るべき」としていたのに対して、選挙直前の今年の1月にはその比率はかなり下がり、「わからない」が大幅に増えている。このような変化が意味するものは、おそらく、多くの選挙民、とりわけ人口の多数を占めるヒンドゥー教徒にとっては、徐々にモディのヒンドゥー民族主義者としての側面は重要ではなくなったものと考えられる。よってこの表をまとめると、物価や腐敗などガバナンスの問題が争点として一般に重要と認識されるなかで、モディのイメージとしてヒンドゥー民族主義者ではあるが、経済発展、良きガバナンスをもたらしてくれる指導者というイメージが膨らんでいったことがわかる。

人々の世論動向に関しては人々が一般にどのような指導者像を欲しているか、最後に表1.6をみてみたい。この調査は「どのような指導者像と政策がよいか」という調査であるが、調査結果によると、今の時代においては「包容力のある指導者と平等的な経済政策」というある意味で会議派的な指導者像よりも、「決断力あふれる指導者と急速な経済成長」というモディ BJP 的なものを相対的に好んでいることがわかる。

表1.5は選挙における人々が意識する争点、モディのイメージに関する世論調査である。今回の選挙でも多くの人が重要な争点として「物価」を挙げており、その点で一般的傾向の範囲内にある選挙であったといえよう。「腐敗」についても有権者の関心は比較的に高いが、「腐敗」問題はそれほど投票行動には影響しなかったという調査もある⁽¹⁸⁾。特徴的なのは2013年8月と2014年1月の時点をくらべてみると、後の時点では「開発/ガバナンス」への関心が急速に伸びていることである。これはモディ BJP 陣営の掲げる争点そのものであり、このような変化はモディ BJP 陣営に有利となったことは間違いないし、逆にこのような選挙民の意識変化の波にモディ BJP 陣営はうまくのつたといえる。それは表中段の「モディはあなたにとって何を意味するか」という問いかけに対する答えをみるとよりはっきりとする。既述のようにモディには確かにヒンドゥー民族主義と

表1.6 人々が求める指導者像

どのような指導者像と政策がよいか?(%)	
決断力あふれる指導者と急速な経済成長	83
包容力のある指導者と平等的な経済政策	69

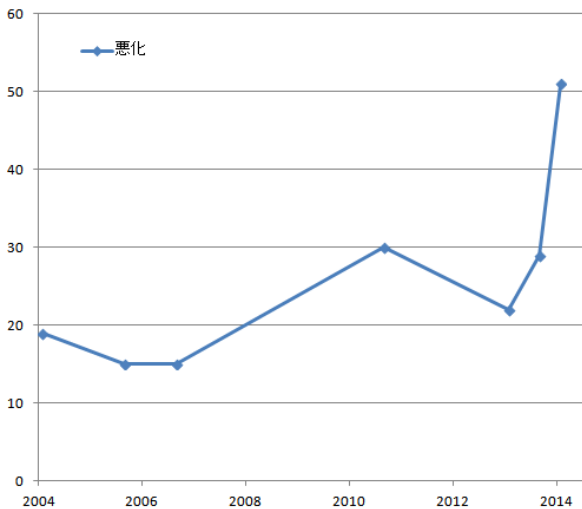
(出所) *India Today*, June 2, 2014, p. 46 (選挙後に行われた調査から得られた、India Today Group - Cicero National Poll dataによる)。

以上、ふたつの表を総合すると、多くの人々が今の時代に求める指導者イメージと、人々がモディに対してもつイメージがかなり重なることがわかる。その重なり合う部分とは、経済停滞を脱し発展を望む人々の期待に応えるため、ヒンドゥー民族主義よりも開発を前面に出し、強力で実行力ある指導者というイメージである。人々が需要するイメージと、モディ BJP 陣営が供給するイメージ、この両者のマッチングこそが「モディ・ウェーブ」の出現の基本的要因であるといえよう。

(2) 大衆の不満の源泉としての経済失速

「物価」や「開発／ガバナンス」を政党選択の重要なポイントとする人々が大きな波として変化を求めた要因をより深く探求してみたい。「モディ」がいかに強力な政治的シンボルであるとしても、変化を求める広範な人々の存在がなければ「ウェーブ」は大きくはならなかったはずである。結論的にいうと人々が変化を求めた基本的要因は生活に密着する経済状況の悪化感であると思われる⁽¹⁹⁾。図 1.3 は「最近の生活感」を調べた世論調査のグラフであるが、2013 年以降、急速に生活の悪化感が高まっていることがわかる。そのような急速な悪化感を引き起こしたのは第 2 次 UPA 政権期に続いたインフレなど実体経済の悪化、とくに食料品などの慢性的かつ高いレベルのインフレであったといえよう。図 1.4 でわかるように穀物が収穫され市場に出回る 12 月から翌年の 1、2 月にかけては 2011 年や 2013 年の場合、価格は例外的に大きく低下したが、それ以外は約 10%前後の高いインフレが続いてきた。これが庶民の暮らしを直撃し生活の悪化感、そして、与党への不満を大きくしたと考えられる。

図1.3 最近の生活感はどうでしたか？（回答：悪化）（%）

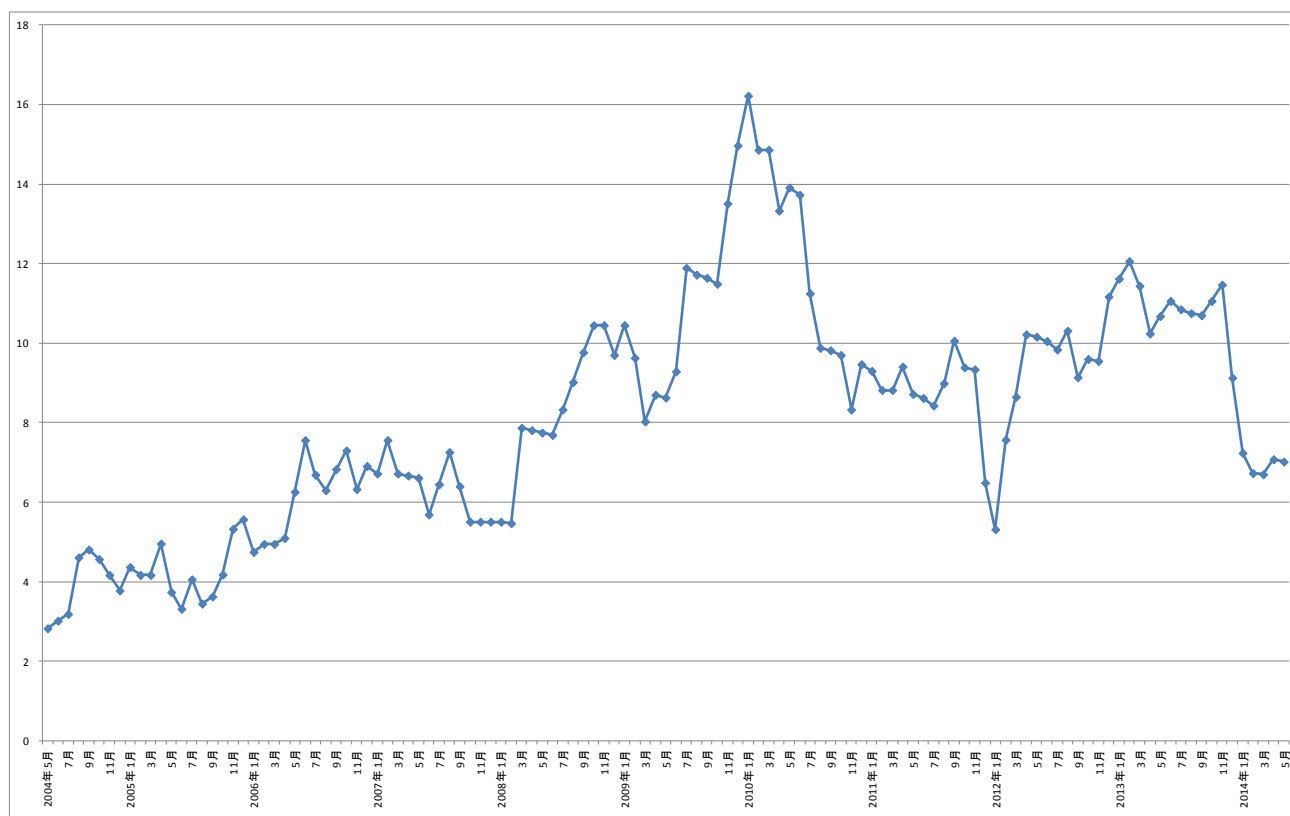


(出所) *India Today*, August 26, 2013, “Mood of the Nation Poll: Can Modi Make it?”, p. 35; *India Today*, February 3, 2014, “Mood of the Nation: The Last Mile - Force Modi is ever closer to power” p. 34.

は例外的に大きく低下したが、それ以外は約 10%前後の高いインフレが続いてきた。これが庶民の暮らしを直撃し生活の悪化感、そして、与党への不満を大きくしたと考えられる。

選挙の大勢が判明した 5 月 19 日の会議派中央運営委員会(CWC)ではマンモハン・シン元首相は、インフレと腐敗が敗北の要因であったと述べた。また同 CWC では選挙における会議派の失敗を認めるも、ソニア総裁とラーフール副総裁の辞任は認めなかった。会議派はネルー・ガンディー家出身の両氏の求心力でどうにかまとまりを維持していることもあり、選挙の敗北でも両氏の辞任を簡単に認める訳にはいかないという事情がある(*The Hindu*, May 20, 2014)。

図 1.4 消費者物価指数の変動全インド：工業労働者)(%)



(出所) 次の資料から筆者作成。Government of India (Labour Bureau) (2014)。

(注) 計算は、2006年以前は1982年、2007年以降は2001年をベースとして行っている。

(3) 社会階層別政党支持の特徴

最後に社会階層別の政党選択について若干検討してみたい。表 1.7 および表 1.8 は発展途上社会研究センター(CSDS)が行ったサーベイから社会階層別の政党選択である。カースト別では、ブラーマンなど高カーストは伝統的に BJP に投票するとされるが、その人口比はそれほど高くない。候補者の当落に最も大きな影響を与える社会階層は全人口の約 4 割を占めるともいわれる OBCs である。表 1.7 によると「その他」に含まれる多くの州政党を除けば、OBCs の票を最も集めたのは BJP である。とくに OBCs 下層の人々についてはそうである。この社会階層の人々、とくに下層の人々が会議派からはなれて BJP を選択したことが、両政党の獲得議席に大きな差をもたらしたものと考えられる。OBCs という階層には社会的教育的に後進的な多くのカースト、階層が含まれているため投票の動機など、より細かい分析はここでは不可能であるが、OBCs のなかでも下層が顕著に BJP に引きつけられていることを考えれば経済的困窮が大きな動機となったことが推察される。

以上のように OBCs ではかなりの変化があったが、比較的に変化が少ない階層もある。その典型的な階層がムスリムである。表 1.8 にみられるように、年によって変動はあるが、基本的にムスリムは BJP 以外の政党に投票するというパターンは大きな変化がない。それは BJP のヒन्दゥー民族主義を嫌っているためであることは明らかである。

表1.7 2014年連邦下院選挙におけるOBCsの投票政党 (%)

社会範疇	BJP	会議派	左翼政党	その他	2009年選挙からの変化			
					BJP	会議派	左翼政党	Others
OBCs全体	34	15	3	49	12	-9	-2	-1
OBCs上層	30	15	3	52	8	-7	1	-2
OBCs下層	42	16	3	39	20	-11	-6	-3

(出所) *The Hindu*, June 1, 2014.

(注) 元々のデータはCSDSによる2009年、2014年の連邦下院選挙におけるサーベイ。

表1.8 ムスリムの投票政党

調査年 (選挙年)	会議派	BJP	その他 (%)
1996	36	2	62
1998	32	6	62
1999	40	7	53
2004	36	7	57
2009	38	4	58
2014	38	8	54

(出所) *The Hindu*, June 1, 2014.

(注) 元々のデータはCSDSによる各連邦下院選挙におけるサーベイ。

以上のようにBJPは地域的にみると、南部、東部にはいまだ十分に浸透できていないし、階層的にみるとムスリムの支持はほとんど得られていない。得票率は全インドで見ると31%にすぎない。このような限界はあるが、しかし、これまでの分析のように「モディ」をシンボルとする一種のウェーブ選挙であったことは間違いない。最後に今回の選挙でも刑事事件に関係したことがあるとされる候補者は会議派が28%、BJPが33%、全候補者

では17%に上ったとされる(Association for Democratic Reforms 2014,5-6)。インドの選挙では候補者の「筋力、金力」⁽²⁰⁾が必要とされるが、当選することが優先されるなかで選挙浄化が進まない現実が露呈している。

おわりにかえて

本章で示したように、第16次連邦下院選挙は2000年代の連邦下院選挙のトレンドとはかなり異なる様相を示した選挙であった。第2次UPA政権期の経済失速が大衆の不満につながったことは明らかで、そのような基本的要因がモディとBJPの巧みなイメージ戦略、動員戦略と組み合わせあってウェーブが広がる理由となった。インド社会の多様性からモディ・ウェーブには地域的、階層的限界が存在したことは確かであるが、それは分裂した政党状況にあって、BJPを過半数獲得に導くうえで決定的な障害とはならなかった。しかし、1984年のインディラ・ガンディー首相暗殺直後のウェーブ選挙の結果成立した当時の会議派政権が次の選挙で大敗したように、1980年代以降の経験からいえることは、次の選挙で勝利を保証するものは基本的に新政権の実績であるということである。インドは新興国として注目を集めるが、社会の安定と経済発展を進めるためには乗り越えるべきさまざまな課題が存在する。新政権がどのように出発するのか、それを分析することで、インドが抱える課題に向き合う新政権の方向性が明らかになるだろう。

[注]

- (1) その背後には歴代会議派政権期の経済発展の停滞、会議派が支持基盤としてこなかった中間的諸階層の台頭などさまざまな長期的構造的要因があった。中間的諸階層の台頭については、Jaffrelot(2003)。
- (2) これに関しては「ヒンドゥー至上主義」、「ヒンドゥー民族主義」などさまざまな特徴づけがある。その核となるのは、「ヒンドゥー性」(Hindutva)という考えであり、それは、地理的要素としてのイン

ドを母国とし、共通の文化的伝統、共通の「血」をもつ統合された有機体的な意識、いわば民族性である。ムスリムやキリスト教徒は共通の文化を捨てたと考えられるから、ヒンドゥーではないとされる。

- (3) 小規模な公共工事などによって最低賃金以上で農村世帯に年間 100 日の雇用を与える事業。中央政府の財政援助で州政府が実施する。農民が望んだにもかかわらず 100 日未満の雇用を与えられないときは不足分を失業手当として与えることを法律で保証した。2009 年 10 月に改名され、マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証法」(MGNREGA)となった。
- (4) 第 1 次 UPA 政権の実績と評価に関しては、Yadav and Palshikar(2009, 43), および三輪(2011)。
- (5) 州政府を事業実施者とし、公共配給システムを通じて貧困大衆に、コメ 1 キロ当たり 3 ルピー、小麦を 2 ルピーなど市場価格よりも安い価格で、毎月 5 キロを上限に提供する法である。人口の 67% をカバーするともいわれる。
- (6) 以上のような展開に関して以下を参照。アジア動向年報(各年版, インド)。
- (7) 「インフレ」などは一般的に人々の不満を高め、与党への支持を減少させる傾向がある(近藤 2009a)。
- (8) これに関しては会議派の選挙綱領, Indian National Congress(2004)を参照。
- (9) インドでは独立後、旧不可触民や旧後進部族民をそれぞれ「指定カースト」(SCs), 「指定部族」(STs)として同定し、選挙、行政、教育などで一定の特別枠を設ける留保措置など、積極的差別是正措置を行ってきた。その他後進階級(OBCs)は社会的、教育的に SCs や STs と同じように後進的ではあるが、不可触民とは位置づけられず、また部族民のように社会的疎外の対象となることがなかったカーストや部族である。OBCs に対しては、まず州政府レベルで、留保制度など積極的差別是正措置が講じられた。中央政府レベルでは 1990 年に V.P.シン政権が中央政府機関における OBCs への留保制度の創設を発表したが、北部の高カーストの反発など社会的混乱から最高裁の判断により実施は一時的に停止された。OBCs のうち裕福な層を除いたうえで 27% の留保が最高裁から認められ、実施されるのは 1993 年からである。
- (10) この 2002 年のグジャラートの宗派暴動も含めて近年のヒンドゥー対ムスリムのコミューナル暴動と政治に関しては、近藤(2009b)などを参照。
- (11) この点に関しては、Shah(2011)などを参照。
- (12) たとえば、2012 年 6 月 8 日にはモディ州首相の党内最大の政敵とみられていたサンジャイ・ジョシー(元 BJP 全国執行委員)が党辞任に追い込まれている。
- (13) カシミール地域はムスリム多住地域で独立時よりパキスタンとの領有権争いがある。そのためジャンムー・カシミール州がインドに編入された時、州のなかで唯一憲法をもつなど同州は大きな自律性が保障された。インド憲法 370 条はそのような同州の独自性を保障する条項である。BJP はインドの統合という観点から同州の特別扱いをやめるため 370 条の廃止を主張している。
- (14) インドでは宗派間で統一的な民法は存在しない。統一民法典の制定は憲法では努力目標とはされているが、現在まで実現していない。社会の統合という観点から BJP はその実現を主張している。
- (15) ヒンドゥーの伝説によれば、ウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤーにはもともとラーマ神をまつる寺院があったが、ムガル朝時代にバーブルの武将によって破壊されてモスクが建設されたとされる。RSS や BJP などヒンドゥー民族主義勢力はヒンドゥーにとって歴史の汚点を除くため、モスクを取り除き、ラーマ神の寺院を建立することを重要な運動目標としてきた。1992 年 12 月にはヒンドゥー民族主義者は計画的にモスクを破壊し、それをきっかけにヒンドゥーとムスリム間で大暴動が起こった。しかし、寺院の建立はまだなされておらず、BJP はその建立を主張している。
- (16) 会議派は 1975 年から 1977 年にかけて「非常事態宣言」を発令し民主主義を停止した。これに対する反発で 1977 年には主要野党が融合してジャナター党ができるなど強い反会議派の動きがあった。この時 RSS は反会議派の大衆動員を積極的に行った。この時以来の動員体制といわれる。India Today, May 5, 2014, “ Inside the new RSS: Mohan Bhagwat oversees RSS's transformation ” (<http://indiatoday.intoday.in/story/rss-mohan-bhagwat-bjp-lok-sabha-election-2014/1/357528.html> 2014 年 9 月 4 日アクセス)。ウッタル・プラデーシュ州の詳細な状況については、Narayan(2014)。
- (17) 選挙戦からモディ政権誕生までの要点を押さえた分析として、佐藤(2014)。
- (18) The Hindu, May 27, 2014, “ National Election Study 2014: Does corruption influence voter choice? ”(by Chhibber, Pradeep; Harsh Shah; Rahul Verma)。

⁽¹⁹⁾ 経済的認識は与党を選択するかどうかにおいて重要である。Suri(2009)の2009年の連邦下院選挙のCSDSのサーベイデータを基にした研究では、経済的認識という場合、回顧的な政府評価が将来展望的評価認識よりも重要で、さらには、国全体に対する評価というよりも、自分の経済状況の評価の方が与党への投票においては重要であることが示された。

⁽²⁰⁾ 「筋力」とは手下などを動員して暴力的に投票を自陣営に有利に取り仕切る能力を指し、「金力」は私的な選挙資金の潤沢さを指す。

[参考文献]

<日本語文献>

アジア経済研究所 各年版. 『アジア動向年報』アジア経済研究所.

近藤則夫 2009a. 「インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派——経済変動と宗派間亀裂の影響——」 間寧編『アジア開発途上国の投票行動—亀裂と経済—』アジア経済研究所 41-108.

—— 2009b. 「インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズムの展開——州政治とコミューナル暴動——」 近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ——挑戦と変容——』アジア経済研究所 267-316.

佐藤宏 2014. 「インド：モーディー政治を占う—2014年インド総選挙と新政権の発足—」アジア経済研究所(http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201404_sato.html 2014年8月1日アクセス).

三輪博樹 2011. 「統一進歩連合政権の5年間」 広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編『インド民主主義の発展と現実』勁草書房 3-12.

<外国語文献>

Association for Democratic Reforms. 2014. Lok Sabha Elections 2014: Analysis of Criminal Background, Financial, Education, Gender and other details of Candidates, New Delhi. (<http://www.adrindia.org> 2014年8月24日アクセス).

Bharatiya Janata Party. 2014. *Ek Bharat Shreshtha Bharat, Sabka Saath Sabka Vikas: Election Manifesto 2014*. New Delhi: BJP.

Butler, David, Ashok Lahiri and Prannoy Roy. 1989. *India Decides: Elections 1952-1989*. New Delhi: Living Media.

Election Commission of India. various years. *Reports of General Election to Lok Sabha*. (<http://eci.nic.in/>).

Government of India (Labour Bureau). various months. *Monthly All India Consumer Price Index (General) for Industrial Worker*. (<http://labourbureau.gov.in>).

Government of India (Ministry of Finance). 2014. *Economic Survey 2013-14*. (<http://indiabudget.nic.in/> 2014年7月14日アクセス).

Indian National Congress. 2004. *Lok Sabha Elections 2004: Manifesto of The Indian National Congress*. (<http://www.congress.org.in> 2004年4月5日アクセス).

—— 2014. *Lok Sabha Elections 2014 Manifesto*. New Delhi: Indian National Congress.

Jaffrelot, Christophe. 2003. *India's Silent Revolution: The Rise of the Low Castes in North Indian Politics*. Delhi: C. Hurst.

Narayan, Badri. 2014. "Modi's Modus Operandi in the 2014 Elections." *Economic and Political Weekly* 49(20)May: 12-14.

Shah, Ghanshyam. 2011. "Goebbels Propaganda and Governance: The 2009 Lok Sabha Elections in Gujarat." In *India's 2009 Elections: Coalition Politics, Party Competition, and Congress*

Continuity, edited by Paul Wallace and Ramashray Roy. New Delhi: Sage, 167-191.

Suri, K. C. 2009. "The Economy and Voting in the 15th Lok Sabha Elections." *Economic and Political Weekly* 44(39)September: 64-70.

Yadav, Yogendra and Suhas Palshikar. 2009. "Between Fortuna and Virtu: Explaining the Congress' Ambiguous Victory in 2009." *Economic and Political Weekly* 44(39)September: 33-46.